

学校給食の無償化を求める意見書

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである。

また、文部科学省の調査によると、2021年5月1日現在の全国公立学校における給食の実施状況は、小学校では99.7%、中学校では98.2%となっており、この数値からも学校給食の重要性を示している。

こうした中、政府が公表した「こども・子育て政策の強化について(試案)」において、学校給食の無償化に向けて、給食実施率や保護者負担軽減策等の実態を把握しつつ、課題の整理を行うことが示された。

家庭の経済状況に関わらず、子どもが学び、成長する権利を保障することは、社会全体の責任であり、学校給食の無償化は急がれるものである。

よって、国会及び政府においては、学校給食の無償化を早期に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年(2023年)7月11日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、
内閣府特命担当大臣(こども政策)

(提出者) 全議員